

平成19年12月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成19年10月25日

上場会社名 株式会社インフォマート 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2492 URL <http://www.infomart.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 勝照
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼管理本部長 (氏名) 藤田 尚武 TEL (03) 5777-1710

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期第3四半期の業績（平成19年1月1日～平成19年9月30日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第3四半期	1,663	18.0	439	17.3	441	24.7	243	19.1
18年12月期第3四半期	1,409	—	374	—	353	—	204	—
18年12月期	1,955	31.9	523	78.8	502	72.0	296	69.7

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第3四半期	7,146	77	5,997	20
18年12月期第3四半期	7,009	09	6,664	57
18年12月期	9,756	09	8,894	27

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年12月期第3四半期	2,478		1,943		78.4		56,692	64
18年12月期第3四半期	2,220		1,741		78.4		51,527	32
18年12月期	2,567		1,841		71.7		54,222	39

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月期第3四半期	363		△468		△129		1,043	
18年12月期第3四半期	445		△201		665		1,208	
18年12月期	625		△320		673		1,278	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	
18年12月期	—	—	—	3,120	00	3,120	00
19年12月期	—	1,550	00	—	—	—	—
19年12月期（予想）	—	—	—	1,600	00	3,150	00

3. 平成19年12月期の業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,455	25.6	619	18.2	620	23.4	341	15.0	10,041	22

4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
(3) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

国内の企業間電子商取引(BtoB)の市場動向は、平成18年度(平成18年1月～12月)のインターネットによる企業間電子商取引が約148兆円(前年比5.3%増)となり引き続き成長分野となっています。(経済産業省「平成18年度電子商取引に関する市場調査」)

このような環境下において、当社は当四半期(平成19年7月1日～9月30日)におきまして、引き続きフード業界企業間電子商取引(BtoB)プラットフォーム「FOODS Info Mart(フーズインフォーマート)」の業界標準化を目指し、利用企業数の増加及び顧客ニーズを反映したシステム・サービスの拡充に努め、事業の拡大に取り組みました。その結果、「ASP受発注システム(A S P事業)」を中心に利用拡大が一段と加速し、利用企業数が増加いたしました。

以上から、当四半期末(平成19年9月末)の「FOODS Info Mart」利用企業数は、前期末比2,388社増の16,552社(売り手企業:同2,274社増の13,909社、買い手企業:同114社増の2,643社)となり、第3四半期(平成19年1月1日～9月30日)の売上高は1,663,320千円と前年同期比253,438千円(18.0%)の増加となりました。

利益面におきましては、利益率の高い「A S P事業」の増収及び売上高販管費比率の改善により、営業利益は439,796千円と前年同期比64,813千円(17.3%)の増加、経常利益は441,048千円と前年同期比87,381千円(24.7%)の増加、第3四半期純利益は243,937千円と前年同期比39,162千円(19.1%)の増加となりました。

事業部門別の概況は、次のとおりであります。

①EMP事業

当四半期は、前期より開始いたしましたマイクロソフト株式会社、地方自治体及び地方銀行との連携による都道府県別企業間食材市場「食材甲子園」の拡大を中心に「食品食材市場」の場の活性化(新規商談・取引の促進)に取り組みました。

「食材甲子園」は、地方自治体及び地方銀行との提携により、当四半期において新規3県(徳島・鳥取・熊本)の食材市場が開始し、「食品食材市場」の新規売り手企業数が堅調に増加いたしました。また、第4四半期(平成19年10月1日～12月31日)では、新規4道県(北海道・秋田・三重・奈良)の参加が決定しており、当期末で合計30道府県に拡大する予定です。

一方で、「食品食材市場」の小規模売り手企業のシステム使用料滞納による強制解約等により解約数も増加し、当四半期での利用企業数は、純減となりました。当該課題に対しましては、売り手企業における商品カタログ数の増加及び「ASP商談システム」併用の促進によりその解決に取り組んでおります。また、「アウトレットマート」では、原材料の高騰等により売り手企業からの出品数が減少したため、売上高が減少いたしました。

以上から、当四半期末の「EMP事業」の「食品食材市場」等の利用企業数は、前期末比89社増の4,460社(売り手企業:同62社増の2,215社、買い手企業:同27社増の2,245社)となり、第3四半期の「EMP事業」の売上高は794,249千円と前年同期比34,810千円(4.6%)の増加となりました。

②A S P事業

当四半期は、引き続き「ASP受発注システム」及び「FOODS信頼ネット」の新規稼働が順調に推移いたしました。

「ASP受発注システム」は、利用企業数の増加による利便性の向上、価格競争力により、外食チェーンを中心に東京・名古屋・大阪に加えその他の地域でも利用拡大が進みました。また、前期10月に開始いたしました「アライアンスパートナー制度(売り手企業等と共に同システムの業界標準化を推進する体制)」からの新規案件の紹介も順調に推移いたしました。その結果、「ASP受発注システム」は、当四半期において買い手企業29社が新規稼働し、利用企業数及びシステム取引高が大幅に増加いたしました。「ASP受発注システム」の当四半期末における買い手企業の稼働社数は389社(前期末比79社増)、稼働店舗数は8,801店舗(同1,806店舗増)、売り手企業数は11,150社(同1,887社増)、第3四半期のASP受発注取引高は2,418億円(前年同期比44.3%増)となりました。

「FOODS信頼ネット」は、フード業界における安心・安全の対応強化を背景に、商品規格書データベースシステムの必要性が高まり、当四半期において買い手企業7社が新規稼働し、利用企業数が着実に増加いたしました。「FOODS信頼ネット」の当四半期末における買い手企業の稼働社数は44社(前期末比16社増)、売り手企業数は1,450社(同582社増)、商品規格書掲載数は45,539アイテム(同14,085アイテム増)となりました。

当四半期よりサービスを開始いたしました「ASP商談システム」は、東京・名古屋・大阪等の主要都市で活用セミナーを開催し、既存利用企業を中心とした利用の拡大に取り組んでおります。

以上から、当四半期末の「A S P事業」の利用企業数は、前期末比2,299社増の12,092社(売り手企業:同2,212社増の11,694社、買い手企業:同87社増の398社)となり、第3四半期の「A S P事業」の売上高は869,071千円と前年同期比218,628千円(33.6%)の増加となりました。

(業績の推移)

(単位：千円)

決算年月		18年12月期					19年12月期			
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	通期合計	1 Q	2 Q	3 Q	合計
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月	4-6月	7-9月	
売上高	EMP事業	238,520	256,771	264,147	281,535	1,040,974	259,822	270,797	263,629	794,249
	A S P事業	195,081	214,026	241,335	263,785	914,229	264,655	293,876	310,539	869,071
	合計	433,601	470,797	505,482	545,321	1,955,203	524,477	564,674	574,169	1,663,320
売上原価	EMP事業	88,132	94,895	98,053	108,315	389,396	97,988	107,137	98,581	303,706
	A S P事業	50,329	51,438	56,216	67,548	225,533	79,881	87,052	88,459	255,393
	合計	138,462	146,334	154,270	175,863	614,930	177,870	194,189	187,040	559,100
売上総利益	EMP事業	150,387	161,875	166,093	173,219	651,577	161,833	163,660	165,048	490,542
	A S P事業	144,751	162,587	185,118	196,237	688,695	184,773	206,824	222,080	613,677
	合計	295,139	324,463	351,212	369,457	1,340,272	346,606	370,484	387,128	1,104,220
販売費及び一般管理費		202,065	192,601	201,165	220,734	816,567	215,285	224,715	224,422	664,423
営業利益		93,073	131,861	150,047	148,722	523,704	131,321	145,769	162,706	439,796
経常利益		90,351	128,238	135,076	148,949	502,616	131,579	145,980	163,488	441,048
当期(四半期)純利益		54,292	67,085	83,396	91,626	296,402	72,766	80,236	90,935	243,937

売上総利益率	EMP事業	63.1%	63.0%	62.9%	61.5%	62.6%	62.3%	60.4%	62.6%	61.8%
	A S P事業	74.2%	76.0%	76.7%	74.4%	75.3%	69.8%	70.4%	71.5%	70.6%
	合計	68.1%	68.9%	69.5%	67.8%	68.5%	66.1%	65.6%	67.4%	66.4%
売上高販管費比率		46.6%	40.9%	39.8%	40.5%	41.7%	41.0%	39.8%	39.1%	39.9%
売上高経常利益率		20.8%	27.2%	26.7%	27.3%	25.7%	25.1%	25.9%	28.5%	26.5%

(事業部門別の売り手・買い手利用企業数の推移)

(単位：社)

決算年月			18年12月期					19年12月期			
			1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	通期合計	1 Q	2 Q	3 Q	合計
			1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月	4-6月	7-9月	
EMP事業	新規数	売り手	222	286	249	239	996	176	373	231	780
		買い手	178	196	229	167	770	121	166	146	433
		合計	400	482	478	406	1,766	297	539	377	1,213
	解約数	売り手	△131	△147	△178	△164	△620	△199	△268	△251	△718
		買い手	△102	△104	△105	△95	△406	△127	△141	△138	△406
		合計	△233	△251	△283	△259	△1,026	△326	△409	△389	△1,124
	増減数	売り手	91	139	71	75	376	△23	105	△20	62
		買い手	76	92	124	72	364	△6	25	8	27
		合計	167	231	195	147	740	△29	130	△12	89
	期末 利用 企業数	売り手	1,868	2,007	2,078	2,153	—	2,130	2,235	2,215	—
		買い手	1,930	2,022	2,146	2,218	—	2,212	2,237	2,245	—
		合計	3,798	4,029	4,224	4,371	—	4,342	4,472	4,460	—
ASP事業	新規数	売り手	496	609	743	431	2,279	861	717	779	2,357
		買い手	24	35	31	19	109	25	39	38	102
		合計	520	644	774	450	2,388	886	756	817	2,459
	解約数	売り手	△24	△29	△33	△45	△131	△35	△55	△55	△145
		買い手	△4	△3	△3	△2	△12	△5	△6	△4	△15
		合計	△28	△32	△36	△47	△143	△40	△61	△59	△160
	増減数	売り手	472	580	710	386	2,148	826	662	724	2,212
		買い手	20	32	28	17	97	20	33	34	87
		合計	492	612	738	403	2,245	846	695	758	2,299
	期末 利用 企業数	売り手	7,806	8,386	9,096	9,482	—	10,308	10,970	11,694	—
		買い手	234	266	294	311	—	331	364	398	—
		合計	8,040	8,652	9,390	9,793	—	10,639	11,334	12,092	—
合計 [FOODS Info Mart利用企業 数]	新規数	売り手	718	895	992	670	3,275	1,037	1,090	1,010	3,137
		買い手	202	231	260	186	879	146	205	184	535
		合計	920	1,126	1,252	856	4,154	1,183	1,295	1,194	3,672
	解約数	売り手	△155	△176	△211	△209	△751	△234	△323	△306	△863
		買い手	△106	△107	△108	△97	△418	△132	△147	△142	△421
		合計	△261	△283	△319	△306	△1,169	△366	△470	△448	△1,284
	増減数	売り手	563	719	781	461	2,524	803	767	704	2,274
		買い手	96	124	152	89	461	14	58	42	114
		合計	659	843	933	550	2,985	817	825	746	2,388
	期末 利用 企業数	売り手	9,674	10,393	11,174	11,635	—	12,438	13,205	13,909	—
		買い手	2,164	2,288	2,440	2,529	—	2,543	2,601	2,643	—
		合計	11,838	12,681	13,614	14,164	—	14,981	15,806	16,552	—

(注) 「EMP事業」の利用企業数には、「ASP事業」の一部の利用企業のサービス利用による企業数を含まず、「ASP事業」の利用企業数には、「EMP事業」の一部の利用企業のサービス利用による企業数を含んでおりません。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の資産合計は、2,478,466千円（前期末比89,034千円減少）となりました。

流動資産については、主な要因として、法人税等の支払による現金及び預金の減少により、1,583,231千円（前期末比238,336千円減少）となりました。

固定資産については、主な要因として、「FOODS Info Mart」の開発によるソフトウェアの増加137,068千円及びソフトウェア仮勘定の増加16,782千円等により、895,234千円（前期末比149,302千円増加）となりました。

流動負債については、主な要因として、SQLサーバーライセンスの支払等による未払金の減少163,847千円、仕入債務の減少52,742千円等により、535,109千円（前期末比190,499千円減少）となりました。

純資産については、配当の実施159,073千円による減少及び当第3四半期純利益を243,937千円を計上したことにより、繰越利益剰余金が84,864千円増加し、1,943,356千円（前期末比101,464千円増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の第3四半期会計期間末残高は、1,043,918千円と前期末に比べて234,291千円の減少となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動による資金の増加は、363,700千円となりました。主な収入は、税引前第3四半期純利益440,990千円、減価償却費172,781千円等であり、主な支出は、法人税等の支払229,336千円等であります。

投資活動による資金の減少は、468,108千円となりました。主な支出要因は、「FOODS Info Mart」の開発に伴うSQLサーバーライセンスの支払及び無形固定資産の取得による支出455,813千円等であります。

財務活動による資金の減少は、129,882千円となりました。主な支出は、当期3月及び9月に実施した配当金の支払いによる支出146,359千円等であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当期の見通しにつきましては、引き続き、フード業界における「FOODS Info Mart」の業界標準化へ向けて邁進することで、「利用企業数の増加」及び「月額顧客単価の上昇」の両ベクトルの伸長を図り、継続的な成長と収益性の向上を追究してまいります。

「EMP事業」においては、「食材甲子園」を中心とした「食品食材市場」の利用の拡大、「ASP事業」においては、「ASP受発注システム」、「FOODS信頼ネット」及び当期7月4日に公表いたしました「ASP商談システム」のフード業界への普及に取り組んでまいります。また、「FOODS Info Mart」のさらなる利便性の向上、機能の拡充、安定稼働を目的としたシステム開発及びサーバー体制の強化にも積極的に取り組んでまいります。

当期末の「FOODS Info Mart」全体の利用企業数の前提につきましては、前期末比2,000社増の16,164社（売り手企業：同1,500社増の13,135社、買い手企業：同500社増の3,029社）としております。当四半期末では、「ASP受発注システム」の利用拡大により売り手企業数が13,909社と前提を上回っておりますが、業績への影響につきましては、今後の推移を注視し、重要な影響を与えることが判明した場合には速やかにお知らせいたします。

以上により、当期の業績見通しにつきましては、前回公表（平成19年2月14日発表）の通期業績予想に対して概ね順調に推移していることから変更はなく、売上高2,455百万円（前期比25.6%）、営業利益619百万円（同18.2%増）、経常利益620百万円（同23.4%増）、当期純利益341百万円（同15.0%増）となっております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,208,636		543,447		1,278,209	
2 売掛金		409,537		458,872		471,953	
3 有価証券		—		500,471		—	
4 たな卸資産		3,222		3,454		2,735	
5 繰延税金資産		52,810		59,840		52,856	
6 その他		22,512		35,588		24,485	
貸倒引当金		△11,046		△18,443		△8,673	
流動資産合計		1,685,674	75.9	1,583,231	63.9	1,821,568	70.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	25,964		33,691		37,069	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		391,100		774,857		637,788	
(2) その他		80,899		35,891		19,886	
無形固定資産合計		471,999		810,749		657,676	
3 投資その他の資産		36,931		50,794		51,186	
固定資産合計		534,895	24.1	895,234	36.1	745,932	29.1
資産合計		2,220,570	100.0	2,478,466	100.0	2,567,501	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		151,086		142,828		195,570		
2 未払金		32,127		32,999		196,846		
3 未払費用		21,136		26,543		24,420		
4 前受金		119,518		128,494		121,873		
5 未払法人税等		102,075		129,176		158,049		
6 賞与引当金		26,814		31,949		—		
7 その他	※2	25,944		43,117		28,847		
流動負債合計		478,704	21.6	535,109	21.6	725,608	28.3	
負債合計		478,704	21.6	535,109	21.6	725,608	28.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		926,350	41.7	938,850	37.9	930,550	36.2	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		362,625		375,125		366,825		
資本剰余金合計		362,625	16.3	375,125	15.1	366,825	14.3	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		5,241		5,241		5,241		
(2) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		447,149		623,640		538,775		
利益剰余金合計		452,390	20.4	628,881	25.4	544,017	21.2	
株主資本合計		1,741,365	78.4	1,942,856	78.4	1,841,392	71.7	
II 新株予約権								
1 新株引受権		500		500		500		
新株予約権合計		500	0.0	500	0.0	500	0.0	
純資産合計		1,741,865	78.4	1,943,356	78.4	1,841,892	71.7	
負債純資産合計		2,220,570	100.0	2,478,466	100.0	2,567,501	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,409,881	100.0		1,663,320	100.0		1,955,203	100.0
II 売上原価			439,066	31.1		559,100	33.6		614,930	31.5
売上総利益			970,815	68.9		1,104,220	66.4		1,340,272	68.5
III 販売費及び一般管理費			595,832	42.3		664,423	39.9		816,567	41.7
営業利益			374,982	26.6		439,796	26.5		523,704	26.8
IV 営業外収益			21	0.0		1,375	0.0		294	0.0
V 営業外費用	※1		21,336	1.5		123	0.0		21,382	1.1
経常利益			353,666	25.1		441,048	26.5		502,616	25.7
VI 特別損失	※2		3,402	0.3		57	0.0		6,379	0.3
税引前第3四半期 (当期) 純利益			350,264	24.8		440,990	26.5		496,236	25.4
法人税、住民税及び 事業税		99,474			203,111			152,891		
法人税等調整額		46,013	145,488	10.3	△6,059	197,052	11.8	46,942	199,834	10.2
第3四半期(当期) 純利益			204,775	14.5		243,937	14.7		296,402	15.2

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	564,650	—	—
第3四半期会計期間中の変動額			
新株の発行	361,700	362,625	362,625
剰余金の配当(注)	—	—	—
第3四半期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	361,700	362,625	362,625
平成18年9月30日残高(千円)	926,350	362,625	362,625

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
平成17年12月31日残高(千円)	—	300,029	300,029	864,679
第3四半期会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	724,325
剰余金の配当(注)	5,241	△57,656	△52,414	△52,414
第3四半期純利益	—	204,775	204,775	204,775
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	5,241	147,119	152,361	876,686
平成18年9月30日残高(千円)	5,241	447,149	452,390	1,741,365

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	—	—	1,425	866,104
第3四半期会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	△925	723,400
剰余金の配当(注)	—	—	—	△52,414
第3四半期純利益	—	—	—	204,775
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△925	875,761
平成18年9月30日残高(千円)	—	—	500	1,741,865

(注) 平成18年3月22日定時株主総会における利益処分項目であります。

当第3四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	930,550	366,825	366,825
第3四半期会計期間中の変動額			
新株の発行	8,300	8,300	8,300
剰余金の配当	—	—	—
第3四半期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	8,300	8,300	8,300
平成19年9月30日残高(千円)	938,850	375,125	375,125

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	5,241	538,775	544,017	1,841,392
第3四半期会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	16,600
剰余金の配当	—	△159,073	△159,073	△159,073
第3四半期純利益	—	243,937	243,937	243,937
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	—	84,864	84,864	101,464
平成19年9月30日残高(千円)	5,241	623,640	628,881	1,942,856

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	—	—	500	1,841,892
第3四半期会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	16,600
剰余金の配当	—	—	—	△159,073
第3四半期純利益	—	—	—	243,937
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	101,464
平成19年9月30日残高(千円)	—	—	500	1,943,356

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高 (千円)	564,650	—	—
前事業年度中の変動額			
新株の発行	365,900	366,825	366,825
剰余金の配当 (注)	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の前事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—
前事業年度中の変動額合計 (千円)	365,900	366,825	366,825
平成18年12月31日残高 (千円)	930,550	366,825	366,825

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成17年12月31日残高 (千円)	—	300,029	300,029	864,679
前事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	732,725
剰余金の配当 (注)	5,241	△57,656	△52,414	△52,414
当期純利益	—	296,402	296,402	296,402
株主資本以外の項目の前事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—
前事業年度中の変動額合計 (千円)	5,241	238,746	243,987	976,712
平成18年12月31日残高 (千円)	5,241	538,775	544,017	1,841,392

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	新株引受権	
平成17年12月31日残高 (千円)	—	—	1,425	866,104
前事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	△925	731,800
剰余金の配当 (注)	—	—	—	△52,414
当期純利益	—	—	—	296,402
株主資本以外の項目の前事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—
前事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△925	975,787
平成18年12月31日残高 (千円)	—	—	500	1,841,892

(注) 平成18年3月22日定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前第3四半期(当期)純利益		350,264	440,990	496,236
2 減価償却費		108,967	172,781	157,464
3 貸倒引当金の増減額(△は減少)		4,849	9,769	2,477
4 賞与引当金の増減額(△は減少)		26,814	31,949	—
5 受取利息及び受取配当金		△21	△1,374	△289
6 株式交付費		5,847	123	5,893
7 固定資産除却損		3,402	57	6,379
8 売上債権の増減額(△は増加)		8,096	13,080	△54,318
9 仕入債務の増減額(△は減少)		△60,222	△52,742	△15,738
10 前受金の増減額(△は減少)		40,684	6,621	43,038
11 その他		△40,011	△29,471	△12,369
小計		448,673	591,785	628,774
12 利息及び配当金の受取額		14	1,251	289
13 法人税等の支払額		△3,322	△229,336	△3,322
営業活動によるキャッシュ・フロー		445,365	363,700	625,742
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△6,895	△11,481	△17,644
2 無形固定資産の取得による支出		△198,335	△455,813	△291,628
3 その他		3,986	△813	△11,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		△201,244	△468,108	△320,401
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		717,552	16,476	725,906
2 配当金の支払額		△52,414	△146,359	△52,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		665,137	△129,882	673,491
IV 現金及び現金同等物の増加額(△は減少)		909,258	△234,291	978,831
V 現金及び現金同等物の期首残高		299,377	1,278,209	299,377
VI 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	※	1,208,636	1,043,918	1,278,209

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ————— (2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 ————— (2) たな卸資産 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用期間(5年以内)による定額法を採用しております。 商標権については10年で償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 株式交付費 同左	(1) 株式交付費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当第3四半期会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 —————
5 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,741,365千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,841,392千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(5) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期末 (平成18年9月30日)	当第3四半期会計期末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 67,335千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 75,740千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 67,243千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は、相殺のう え、金額の重要性が乏しいため、流動負 債の「その他」に含めて表示しておりま す。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 —————

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1 営業外費用のうち主要なもの 株式公開関連費用 15,489千円 新株発行費 5,847千円	※1 営業外費用のうち主要なもの —————	※1 営業外費用のうち主要なもの 株式公開関連費用 15,489千円 株式交付費 5,893千円
※2 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,402千円	※2 特別損失のうち主要なもの —————	※2 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 6,379千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 7,907千円 無形固定資産 100,699千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 9,397千円 無形固定資産 163,102千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 12,100千円 無形固定資産 145,118千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期 会計期間増加株式数 (株)	当第3四半期 会計期間減少株式数 (株)	当第3四半期 会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	28,180	5,615	—	33,795
合計	28,180	5,615	—	33,795
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加5,615株は、公募増資による新株の発行1,600株、新株引受権及び新株予約権の権利行使による新株の発行3,615株、第三者割当増資による新株の発行400株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半 期会計期間 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当第3四半 期会計期間 増加	当第3四半 期会計期間 減少	当第3四半 期会計期間 末	
提出会社	平成12年10月新株引受権 (第1回) (注) 1, 2, 3, 4	普通株式	1,850	—	1,850	—	—
	平成12年10月新株引受権 (第2回) (注) 1, 2, 4	普通株式	1,000	—	—	1,000	50,000
合計		—	2,850	—	1,850	1,000	50,000

(注) 1. 旧商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権であります。

2. 社債の部分は全額償還しており、社債と分離された新株引受権を記載しております。
3. 当第3四半期会計期間減少は、新株引受権の権利行使によるものであります。
4. すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金額の総額 (千円)	1株当りの配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月22日 定時株主総会	普通株式	52,414	1,860	平成17年12月31日	平成18年3月23日

- (2) 基準日が当第3四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期会計期末後となるもの該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期 会計期間増加株式数 (株)	当第3四半期 会計期間減少株式数 (株)	当第3四半期 会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	33,960	310	—	34,270
合計	33,960	310	—	34,270
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加310株は、新株引受権および新株予約権の権利行使による新株の発行であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半 期会計期間 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当第3四半 期会計期間 増加	当第3四半 期会計期間 減少	当第3四半 期会計期間 末	
提出会社	平成12年10月新株引受権(第2回) (注)1, 2, 3	普通株式	1,000	—	—	1,000	50,000

- (注) 1. 旧商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権であります。
2. 社債の部分は全額償還しており、社債と分離された新株引受権を記載しております。
3. すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月26日 定時株主総会	普通株式	105,955	3,120	平成18年12月31日	平成19年3月29日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	53,118	1,550	平成19年6月30日	平成19年9月19日

- (2) 基準日が当第3四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期会計期末後となるもの該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 株式数減少 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	28,180	5,780	—	33,960
合計	28,180	5,780	—	33,960
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加5,780株は、公募増資による新株の発行1,600株、新株引受権及び新株予約権の権利行使による新株の発行3,780株、第三者割当増資による新株の発行400株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	増加	減少	当事業年度 末	
提出会社	平成12年10月新株引受権 (第1回) (注) 1, 2, 3	普通株式	1,850	—	1,850	—	—
	平成12年10月新株引受権 (第2回) (注) 1, 2	普通株式	1,000	—	—	1,000	50,000
合計			2,850	—	1,850	1,000	50,000

(注) 1. 旧商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権であります。

2. 社債の部分は全額償還しており、社債と分離された新株引受権を記載しております。

3. 当事業年度の減少は、新株引受権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月22日 定時株主総会	普通株式	52,414	1,860	平成17年12月31日	平成18年3月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,955	3,120	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※現金及び現金同等物の第3四半期末残高と 四半期貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,208,636千円 現金及び現金同等物 1,208,636千円	※現金及び現金同等物の第3四半期末残高と 四半期貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 543,447千円 有価証券勘定 500,471千円 現金及び現金同等物 1,043,918千円	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,278,209千円 現金及び現金同等物 1,278,209千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)
当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)
当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成18年9月30日)
当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末(平成19年9月30日)
時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
MMF	500,471

前事業年度末(平成18年12月31日)
当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

当社には子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

当社には子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

当社には子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

前第3四半期会計期間中に付与をしておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

当第3四半期会計期間中に付与をしておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

前事業年度中に付与をしておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 51,527円32銭 1株当たり第3四半期 純利益 7,009円09銭 潜在株式調整後1株当 たり第3四半期純利益 6,664円57銭	1株当たり純資産額 56,692円64銭 1株当たり第3四半期 純利益 7,146円77銭 潜在株式調整後1株当 たり第3四半期純利益 5,997円20銭	1株当たり純資産額 54,222円39銭 1株当たり当期純利益 9,756円09銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 8,894円27銭
なお、当第3四半期会計期間の潜在 株式調整後1株当たり第3四半期純利 益金額の算定にあたり、当社は平成18 年8月8日に東京証券取引所マザーズ 市場へ上場しているため、非上場期間 である新株予約権の発行日から前日(平 成18年8月7日)までの平均株価は、 新規上場日から当事業年度末までの平 均株価を適用しております。		なお、当事業年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定にあ たり、当社は平成18年8月8日に東京 証券取引所マザーズ市場へ上場してい るため、非上場期間である新株予約権 の発行日から前日(平成18年8月7 日)までの平均株価は、新規上場日か ら当事業年度末までの平均株価を適用 しております。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	1,943,356	1,841,892
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	—	500	500
普通株式に係る期末の純資産額(千 円)	—	1,942,856	1,841,392
期末の普通株式の数(株)	—	34,270	33,960

2. 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益 (千円)	204,775	243,937	296,402
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	204,775	243,937	296,402
普通株式の期中平均株式数(株)	29,216	34,133	30,381
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,510	6,542	2,943
(うち新株引受権(株))	(294)	(1,124)	(539)
(うち新株予約権(株))	(1,216)	(5,418)	(2,404)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。